

都市型大規模集合住宅に居住する者の地域活動参加と住環境の関係

横井 賀津志 (大阪府立大学 総合リハビリテーション学研究所, yokoik@rehab.osakafu-u.ac.jp)

大巻 悦子 (元森ノ宮医療大学 保健医療学部, e-fekko@leto.conet.ne.jp)

外村 昌子 (森ノ宮医療大学 保健医療学部, sotomura@morinomiya-u.ac.jp)

中村 めぐみ (森ノ宮医療大学 保健医療学部, megumi_nakamura@morinomiya-u.ac.jp)

三木屋 良輔 (森ノ宮医療大学 保健医療学部, mikiya@morinomiya-u.ac.jp)

Relationship between community participation and living environment

Katsushi Yokoi (Graduate School of Comprehensive Rehabilitation, Osaka Prefecture University, Japan)

Etsuko Omaki (Faculty of Health Sciences, Morinomiya University of Medical Sciences, Japan)

Masako Sotomura (Faculty of Health Sciences, Morinomiya University of Medical Sciences, Japan)

Megumi Nakamura (Faculty of Health Sciences, Morinomiya University of Medical Sciences, Japan)

Ryosuke Mikiya (Faculty of Health Sciences, Morinomiya University of Medical Sciences, Japan)

Abstract

The purpose of this study was to investigate the relationship between participation in local community activities and the living situation of residents of large-scale urban apartments. An anonymous self-administered questionnaire was conducted for 1,647 people. Questionnaire items were gender, generation, number of household members, type of ownership status, floor level of residence, years of residence, presence or absence of employment, and presence or absence of participation in community activities. There were responses (recovery rate: 56.5 %) from 931 persons; 858 of these (valid response rate: 52.1 %) were completed correctly and used in the final analysis. A multivariate logistic analysis was performed with the presence or absence of participation in community activities as the dependent variable. As a result, it was found that participation in community activities was significant for women under the age of 65. A significant association was found in the residential floor level for those aged 65 and over, and the association became weaker as the age increased. Regardless of the age group, there was a significant association between participation in community activities and the number of household members, the type of ownership status (i.e. rent vs own), and the length of years of residence. It was also confirmed that for those aged 65 and over, the longer the number of years of residence, the stronger the relationship. This study showed that in addition to the number of household members and years of residence, it is necessary to also consider the ownership status and floor level of residence when evaluating participation in community activities.

Key words

large residential complex, community participation, residential floor, living environment, duration of residence

1. はじめに

都市郊外の大規模集合住宅やニュータウンでは、超高齢化と少子化の進行が著明である (伊藤, 2019)。そして、人口減少と空き家の増加、公共施設の老朽化とバリアフリー化の遅れ、近隣商店街の衰退、公共交通の撤退など多様な地域課題が報告されている (伊藤, 2019)。集合住宅はいわば都市郊外の高齢化のホットスポットとなっている (斎藤・近藤, 2019)。さらに、公団や公営住宅では、高齢世帯の増加や新たに転入する高齢者がいる一方で、若い世代の転入が進まないといったことも生じている。

大規模集合住宅の住居者においては、高齢者の低栄養 (Nakamura, Okada, Ojima, & Kondo, 2017)、要介護者の増大 (Mitsutake, Ishizaki, Teramoto, Shimizu, & Ito, 2019) などの問題も指摘されている。大規模集合住宅住居者の活動面に焦点を当てると、高層階に住居する高齢者の外出頻度や歩行数の低下 (濱田・樋野・石井, 2018) や、ニュー

タウンにおけるロコモティブシンドロームの高リスクが指摘されている (藤堂・樋口・今岡・北川・平島・上田, 2015)。そして、地域活動を含むソーシャルキャピタルの低下により、運動習慣が少ないことも説明されている (Saito-Kokusho, Murata, Kondo, & Kondo, 2016)。このように、これまで大規模集合住宅を対象として、高齢者の身体活動、住民のつながり、建造環境を含む住環境など様々な調査が実施されてきた。これら大規模集合住宅やニュータウンに発生している問題に共通する要因として、ソーシャル・キャピタルの脆弱性、高い独居率による家族サポートの得られにくさがあげられている (伊藤, 2019)。ソーシャル・キャピタルの測定にも使用されている地域活動への参加に焦点をあてることは重要である (Coleman, 1988; 藤澤・濱野・小藪, 2007)。地域活動は、地域行事、町内会活動、老人会活動、趣味の会の活動、奉仕活動、特技などの伝承活動などの社会的な活動にあたり (橋本・青木・玉腰・柴崎・永井・川上・五十里・尾島・大野, 1997; 小林, 2015)、地域活動への参加は、精神面への好影響、生活機能の維持につながる (Hong, Hasche & Bowland, 2009; Mendes de Leon, Glass, & Berkman, 2003)。大規模集合住宅

の住居者にとっても、健康を維持するために地域活動への参加が重要になるが、建造環境を含む住環境との関連についての調査はなされていない。さらには、住居棟の種類による差異も未知である。建造環境が地域活動参加の障壁となっている可能性も考えられ、異なる種類の住居棟が混在している大規模集合住宅での調査が必要となる。本研究は、都市型の大規模集合住宅の住居者を対象に、地域活動参加と住環境との関係性を調査することを目的とした。本研究により、集合住宅を抱えるコミュニティとしての地域保健の推進に寄与できるかもしれない。

2. 方法

大阪市住之江区南港にある3つのタイプの大規模集合住宅（分譲・公営・賃貸）に住居する1,647名を対象に、社会福祉協議会、自治会、まちづくりセンター、地域包括支援センターの協力を得て、無記名自記式アンケートを実施した。アンケートは、2018年10月に、郵便ポストへの投函もしくは直接の手渡しで実施した。そして、依頼後2週間が経過した時点で、直接訪問して回収した。931名から回答（回収率：56.5%）があり、地域活動参加への回答の漏れであった9名、性別や年齢に記載漏れがあった64名を除いた858名（有効回答率：52.1%）が最終解析の対象となった。調査地域は、大阪府西部にある人工島の中央部に位置する高層住宅地で、100ヘクタールのニュータウンである。なお、本地域には、一戸建ての住居は存在しない。

本研究は、森ノ宮医療大学研究倫理審査部会の承認を得て実施した（承認番号2019115）。参加者へは、アンケート用紙に参加を拒否しても不利益にならないこと保障した上で、アンケート調査の回収をもって同意とした。

アンケートの内容は性別、世代（18～30歳、31～50歳、51～64歳、65歳～74歳、75歳以上）、住居者数（1人、2人、3人、4人以上）、住居棟の種類（分譲、公営、賃貸）、住居階層（低層階：1～3階、中層階：4～6階、高層階：7階以上）、住居年数（3年未満、3～5年未満、5～10年未満、10～20年未満、20年以上）、就労の状況（在職、無職）とした。そして、地元の協議会が主催する地域活動への参加の有無を問うた。地域活動は、過去1年間に実施した地域大掃除、廃油回収、小学校親子スポーツ大会、緑盆踊り大会、子どもフェスタ、地域もちつき大会、合同防災訓練、福祉会館で開催されるふれあい会、ふれあい喫茶、高齢者食事サービス、小物づくりの会であった。これらの活動は、橋本ら（1997）が分類している社会的活動にあたる。

2.1 統計解析

最初に、住居者の属性と住環境の特性を記述統計にて概観した。そして、住居者を65歳未満と65歳以上に分類し、従属変数を地域活動参加とし、独立変数を性別、住居者数、住居棟の種類、住居階層、住居年数、就労の有無として χ^2 乗検定を用いて比較した。次に、従属変数と独立変数の関連性を、独立変数を相互に調整した多変

量ロジスティック解析（強制投入法）を用い解析した。全ての独立変数は、Variance Inflation Factors (VIF) が1.04から1.57の範囲であり、多重共線性は認められなかった。傾向性の検定は、Mantel-Haenszel test for trendを用い、住居階層と住居年数について実施した。解析には、SPSS ver. 26 (IBM, Tokyo) を用い、有意水準は0.05に設定した。

3. 結果

回答者858名の性別は、男性294名、女性564名であった。65歳未満では161名が地域活動に参加し、89名が不参加であった。65歳以上では、430名が参加し、178名が不参加であった。65歳未満・以上ともに、地域活動参加の有無に有意な差を認めた項目は、性別、住居棟の種類、住居年数であった。65歳未満では、住居者数に有意な差を認めた（表1）。

地域活動参加の有無を従属変数とした多変量ロジスティック解析の結果、65歳未満では、地域活動参加は、性別、住居者数、住居棟の種類、住居年数において有意な関連が認められた。女性は男性に比較して、地域活動参加の調整オッズ比が2.44（95%信頼区間；1.22～4.86）であった。住居者数が3人および4名以上であることは、独居と比較してそれぞれ調整オッズ比が2.75（95%信頼区間；1.01～7.48）、3.49（95%信頼区間；1.11～11.01）であった。また住居年数は、3年未満と比較して、10年以上20年未満および20年以上であることは地域活動参加の調整オッズ比がそれぞれ3.30（95%信頼区間；1.03～10.56）、3.55（95%信頼区間；1.18～10.69）であった。65歳以上では、住居者数、住居棟、住居階層、住居年数において関連が認められた。住居者数が3人であることは、独居と比較して地域活動参加の調整オッズ比が2.51（95%信頼区間；1.15～5.52）であった。住居階層において、高層階は低層階に比べて、地域活動参加の調整オッズ比が、0.45（95%信頼区間；0.24～0.86）であった。住居階層のオッズ比は、高層階ほど低い傾向がみられた（ p for trend = 0.03）。住居年数は、3年未満と比較して、10年以上20年未満および20年以上であることは、地域活動参加の調整オッズ比がそれぞれ4.35（95%信頼区間；1.38～13.7）、4.11（95%信頼区間；1.45～11.65）であった。住居年数のオッズ比は、年数が長くなるほど高い傾向がみられた（ p for trend < 0.01）。両年齢層において、地域活動参加と住居棟の種類に関連性が認められた。就労の有無は、年齢層に関わらず、地域活動参加と関連はなかった。（表2）

4. 考察

本研究は、都市型の大規模集合住宅の住民を対象とし、地域活動参加の有無と建築構造を含む住環境を調査したはじめての研究である。地域活動への参加は、性別や住居階層、独居、住居棟の種類、住居年数に関連が認められた。健康寿命を脅かす引き金は社会性の低下ともいわれており、地域との結びつきが重要となる。地域活動を含む社会活動への参加は、健康との関連があり（Hong et al., 2009; Mendes et al., 2003）、大規模集合住宅においても、地

表 1：地域活動参加の有無と住居者属性および住環境特性

	全員		65歳未満		p-value	65歳以上		p-value
	参加無	参加有	参加無	参加有		参加無	参加有	
性別								
男性	109 (40.8)	185 (31.3)	32 (36.0)	35 (21.7)	0.02	77 (43.3)	150 (34.9)	0.04
女性	158 (59.2)	406 (68.7)	57 (64.0)	126 (78.3)		101 (56.7)	280 (65.1)	
住居者数								
独居	96 (36.8)	159 (27.5)	23 (26.4)	22 (13.8)	< 0.01	73 (42.0)	137 (32.7)	0.052
2人	128 (49.0)	278 (48.1)	43 (49.4)	66 (41.5)		85 (48.9)	212 (50.6)	
3人	26 (10.0)	103 (17.8)	13 (14.9)	41 (25.8)		13 (7.5)	62 (14.8)	
4人以上	11 (4.2)	38 (6.6)	8 (9.2)	30 (18.9)		3 (1.7)	8 (1.9)	
世代								
18-30歳	4 (1.5)	5 (0.8)						
31-50歳	29 (10.9)	51 (8.6)						
51-64歳	56 (21.0)	105 (17.8)						
65-74歳	101 (37.8)	247 (41.8)						
75歳以上	77 (28.8)	183 (31.0)						
住居棟の種類								
分譲	43 (16.2)	122 (20.7)	11 (12.4)	36 (22.6)	< 0.01	32 (18.1)	86 (20.0)	< 0.01
公営	173 (65.0)	456 (77.4)	65 (73.0)	118 (74.2)		108 (61.0)	338 (78.6)	
賃貸	50 (18.8)	11 (1.9)	13 (14.6)	5 (3.1)		37 (20.9)	6 (1.4)	
住居階層								
低層階 (1～3階)	32 (13.1)	94 (17.0)	13 (15.7)	17 (11.0)	0.34	19 (11.8)	77 (19.3)	0.08
中層階 (4～6階)	59 (24.2)	127 (22.9)	22 (26.5)	34 (21.9)		37 (23.0)	93 (23.3)	
高層階 (7階以上)	153 (62.7)	333 (60.1)	48 (57.8)	104 (67.1)		105 (65.2)	229 (57.4)	
住居年数								
3年未満	29 (11.8)	17 (3.0)	15 (17.6)	9 (5.8)	0.048	14 (8.7)	8 (2.0)	< 0.01
3年以上～5年未満	16 (6.5)	22 (3.9)	5 (5.9)	12 (7.7)		11 (6.8)	10 (2.5)	
5年以上～10年未満	32 (13.0)	47 (8.4)	12 (14.1)	18 (11.5)		20 (12.4)	29 (7.2)	
10年以上～20年未満	41 (16.7)	105 (18.8)	18 (21.2)	41 (26.3)		23 (14.3)	64 (15.9)	
20年以上	128 (52.0)	367 (65.8)	35 (41.2)	76 (48.7)		93 (57.8)	291 (72.4)	
就労状況								
在職中	95 (38.9)	179 (33.1)	64 (77.1)	107 (72.3)	0.42	31 (19.3)	72 (18.3)	0.80
無職 (年金生活含)	149 (61.1)	362 (66.9)	19 (22.9)	41 (27.7)		130 (80.7)	321 (81.7)	

注：数値は人数 (%)。

域活動参加に関連する住環境に関する要因を見出すことは意義がある。さらには、中年期の社会参加における研究は少なく (金・新開・熊谷・藤原・吉田・天野・鈴木, 2004; 白砂・澗田, 2019)、中年期へ焦点をあてる必要がある。マレーシアやシンガポールなどアジア圏においても、比較的大規模な集合住宅が増えつつあるが (みずほ情報総研, 2015)、建築構造による地域活動についての報告はなされていない。集合住宅を対象としていないが、住環境において、近隣住民や迷惑が生活の質と関連することが示されている (Gobbens & van Assen, 2018)。

65歳未満の女性は、男性に比べ地域活動参加と関連が強かった。女性は、家事に比べて社会参加はやりがいがあり、つながり感があると感じている (吉井・山崎, 1999)。所属感があることや家庭内役割から逃れることが健康につながるなどの報告もある (Sorensen & Verbrugge, 1987)。大規模集合住宅においても、65歳未満の場合、これらのことが女性の地域活動への参加に関係している可

能性がある。一方、男性は過去に社会参加をしていない場合、高齢期に社会参加することが難しく (片桐, 2013)、定年前の男性は地域との関係が希薄であり、定年後に地域活動へ参加をしたいと思っても参加できていないといわれている (船山・堀口・辻本・丸井, 2007)。中年者を対象とした研究は少ないが (尾関・筒井・野田, 2015)、男性は在職中の早い時期からの地域における社会参加の重要性が指摘されている (岡本, 2006)。高齢者は、老化に伴う身体機能の低下、定年退職による社会的ネットワークの縮小を理由に、社会参加の機会が少なくなっている。そのため男性は、役割の喪失や生きがいの喪失といった危機に陥りやすいことが指摘されている (金他, 2004; 白砂・澗田, 2019)。さらに、政令指定都市の男性高齢者は、社会的・奉仕的活動が郡部よりも低いことも示されている (玉腰・青木・大野・橋本・清水・五十里・坂田・川村・若井, 1995)。大規模集合住宅においても、男性の場合、高齢期前に地域活動参加への準備が必要となる。男

表 2：地域活動参加と住居者属性および住環境特性の関連性

	65 歳未満			65 歳以上		
	調整済 * オッズ比	95 % 信頼区間	p-value	調整済 * オッズ比	95 % 信頼区間	p-value
性別						
男性	1.00			1.00		
女性	2.44	(1.22 ~ 4.86)	0.01	1.13	(0.72 ~ 1.80)	0.59
住居者数						
独居	1.00			1.00		
2 人	1.21	(0.53 ~ 2.73)	0.65	1.55	(0.97 ~ 2.49)	0.07
3 人	2.75	(1.01 ~ 7.48)	0.048	2.51	(1.15 ~ 5.52)	0.02
4 人以上	3.49	(1.11 ~ 11.01)	0.03	1.68	(0.38 ~ 7.34)	0.49
住居棟の種類						
分譲	1.00			1.00		
公営	0.67	(0.28 ~ 1.60)	0.37	1.62	(0.96 ~ 2.74)	0.07
賃貸	0.15	(0.04 ~ 0.64)	0.01	0.10	(0.04 ~ 0.27)	< 0.01
住居階層						
低層階 (1 ~ 3 階)	1.00			1.00		
中層階 (4 ~ 6 階)	1.25	(0.46 ~ 3.39)	0.66	0.66	(0.32 ~ 1.38)	0.27
高層階 (7 階以上)	2.21	(0.91 ~ 5.39)	0.08	0.45	(0.24 ~ 0.86)	0.02
p for trend	0.15			0.03		
住居年数						
3 年未満	1.00			1.00		
3 年以上 ~ 5 年未満	3.81	(0.83 ~ 17.59)	0.09	2.35	(0.54 ~ 10.31)	0.26
5 年以上 ~ 10 年未満	2.41	(0.64 ~ 9.04)	0.19	2.62	(0.76 ~ 9.04)	0.13
10 年以上 ~ 20 年未満	3.30	(1.03 ~ 10.56)	0.04	4.35	(1.38 ~ 13.70)	0.01
20 年以上	3.55	(1.18 ~ 10.69)	0.02	4.11	(1.45 ~ 11.65)	< 0.01
p for trend	0.07			< 0.01		
就労	0.96	(0.47 ~ 1.96)	0.90	1.32	(0.78 ~ 2.26)	0.31

注：独立変数を相互に調整。

性は、団体・会への参加や友人・知人との交流は少ないが、就労や趣味活動が多いとの報告もあるため（斎藤・近藤・村田・鄭・鈴木・近藤・JAGES グループ, 2015）、男性に特化した地域活動が重要である。海外では、性差を考慮したヘルスプロモーションが行われており（Ostlin, Eckermann, Mishra, Nkowane, & Wallstam, 2006）、わが国でも性差を考慮した健康支援がはじまっている（千葉県健康福祉部健康づくり支援課, 2013）。

独居に比較して同居者がいることは、両年齢層において地域活動参加と関連していた。この結果は、大規模集合住宅以外の先行研究と同様の結果であった（久保・村田・上城, 2014）。40 歳以上の男女のうち 70 % 以上は、高齢期に自宅での生活を希望している一方で、病気や介護が必要になったときに不安であることが示されている（厚生労働省, 2016）。独居高齢者の地域活動参加は良好な心理的健康と関連しており（藤井・北濃・神藤・佐藤・國香・藤井・大蔵, 2017）、高齢者が健康に独居生活を送るためには、人や社会とのつながりが重要であることも明らかになっている（白砂・淵田, 2019）。大規模集合住宅における地域活動参加にも、高齢者のみならず全世代の独居への対応を考慮すべきである。シンガポールの公共アパートにおいても独居が社会的孤立に影響しており（Wu

& Chan, 2012）、アジア圏でも同様の問題が発生している。

住居年数が長いことは、両年齢層において地域活動参加と関連しており、65 歳以上では、長いほど関連が強くなる傾向も確認できた。地域への愛着すなわち人と地域を結ぶ情緒的な絆は、住居年数に大きな影響を与える（Brown, Perkins, & Brown, 2003）。地域に高い愛着を持つ住民は、ボランティア（藤川, 1994）や防災活動（若林・赤坂・小島・平手, 2000）などの地域活動に積極的に参加している。一方、住居年数が浅くても地域活動に参加するともいわれており（Twigger-Ross & Uzzell, 1996）、単なる住居年数の長さ以上に、地域での経験の質によって強く規定されることから（引地・青木・大淵, 2009）、さらなる調査が必要である。

65 歳未満では、地域活動参加と高層階に住むことに関連はなかったが、高齢者では関連が認められた。高層住居は、高齢者の外出制限があること（大森, 2001）、エレベータの有無にかかわらず 6 階以上に住居する高齢者の外出頻度は 5 階以下に比べて低いことが指摘されている（橋本, 2012）。さらに、大規模高層住宅団地の高齢者において、10 階以上にいる者の歩数が少ないことも示されている（濱田・樋野・石井, 2018）。ニュータウン住居者は、ロコモティブシンドロームの高リスクが報告されており身体機能が重要な要因になる（藤堂他, 2015）。本研究では、身体機

能に関する情報を得ていないため、高層階の住居者の身体機能面も考慮する必要がある。

両年齢層において、集合住宅の住居棟の種類と地域活動参加の有無に関連があった。公的賃貸住宅住居者に多い抑うつ傾向や運動習慣が少なさは、ソーシャル・キャピタルが低いことによって一部説明されている (Saito-Kokusho et al., 2016)。分譲住宅におけるコミュニティ作りの検討も行われており (村田・山田, 2014)、地域コミュニティを作るためには、個人のみならず集合住宅全体として介入することが提案されている。そして、これらの問題に対処するため、行政をはじめとした地域の関係者の方々と連携・協力しながら、団地を地域資源として活用する地域医療福祉拠点化の取り組みも始まっている (山澤, 2019)。

今後、大規模集合住宅において中年男性、独居者、高層階住居者への地域活動参加を促す仕組みが必要となる。米国の大規模集合住宅に住む高齢者を対象にした介入研究では、住居アパートの地域ニーズを個別に捉え、情報交換、地域での実践、生活への組み込みのプロセスが、生活満足度を向上させている (Clark, Azen, Zemke, Jackson, Carlson, Mandel, Hay, Josephson, Cherry, Hessel, Palmer, & Lipson, 1997)。このように、性差に関係なく個別のニーズを捉えることは重要であり、ニーズを解決する仕組みを盛り込むことが望まれる。そして、男性は自身の趣味を継続しているため (斎藤他, 2015)、地域参加に個別の趣味を生かす仕組み、高層階で開催する地域活動も検討する必要がある。加えて、地域活動への参加を検討する場合、地域資源への近接性や交通機関、近隣の安全性、歩行環境 (Levasseur, Génereux, Bruneau, Vanasse, Chabot, Beaulac, & Bédard, 2015) も考慮しなければならない。

本研究にはいくつかの限界がある。第一に、横断研究であり地域活動参加との因果関係は言及できない。今後、前向きコホート研究もしくは介入研究を進める必要がある。次に、研究対象地域が限定されている点があげられる。しかし、すべての研究対象者は、都市型の大規模集合住宅の住居者であり、大規模集合住宅における地域参加の有無との関連を見出した点では意義がある。また、参加者の年齢を 65 歳未満と 65 歳以上に分類したため、65 歳未満は年齢層に幅があった。今後、サンプル数を増やして層別に分析する必要がある。最後に、身体機能や精神機能、日常生活動作能力 (Strain, Grabusic, Searle & Dunn, 2002)、教育年数、世帯の収入 (Wilson, Bennett, Beckett, Morris, Gilley, Bienias, Scherr, & Evans, 1999) など、地域活動参加に影響する要因を調査できていない。さらに、地域活動の種類、参加頻度や時間については分析できていない。今後、これらの要因を含めて解析する必要がある。

5. 結論

都市型の大規模集合住宅住居者の地域活動参加は、年齢層による若干の違いがあった。65 歳未満では、地域活動参加は女性と関連し、65 歳以上では住居階層に有意な関連を認め、高層になるほど関連が弱くなった。年齢層に関わらず、地域活動参加と住居者数、住居棟の種類お

よび住居年数に有意な関連を認めた。65 歳以上では、住居年数が長いほど関連が強くなる傾向も確認できた。大規模集合住宅において、地域活動参加に関する対策には、住居者数、住居年数以外にも、住環境として住居階層や住居棟の種類を考慮する必要がある。

謝辞

本研究に快く参加いただいた大規模集合住宅に住居する方々に深謝いたします。また、アンケート作成から配布、回収までを協力いただいた社会福祉協議会、地域包括支援センター、地元協議会の皆さまに深謝いたします。なお、本研究における利益相反はありません。

引用文献

- Brown, B., Perkins, D., & Brown, G. (2003). Place attachment in a revitalizing neighborhood: Individual and block levels of analysis. *Journal of Environmental Psychology*, 23 (3), 259-271.
- 千葉県健康福祉部健康づくり支援課 (2013). 性差を考慮した健康支援. <https://www.pref.chiba.lg.jp/kenzu/kenkouken/documents/seisatorikumil.pdf>. (2020 年 11 月 8 日参照)
- Clark, F., Azen, S. P., Zemke, R., Jackson, J., Carlson, M., Mandel, D., Hay, J., Josephson, K., Cherry, B., Hessel, C., Palmer, J., & Lipson, L. (1997). Occupational therapy for independent-living older adults: A randomized controlled trial. *JAMA*, 278 (16), 1321-1326.
- Coleman, J. S. (1988). Social capital un the creation of human capital. *American Journal of Sociology*, 94, 95-120.
- 藤井啓介・北濃成樹・神藤隆志・佐藤文音・國香想子・藤井悠也・大藏倫博 (2017). 独居高齢者における地域活動への参加と抑うつとの関連性. *理学療法科学*, 32 (1), 105-110.
- 藤川賢 (1994). 地域への愛着と環境意識 都民の水環境意識調査報告その 6. *総合都市研究*, 54, 75-87.
- 藤澤由和・濱野強・小藪明生 (2007). 地区単位のソーシャルキャピタルが主体的健康感に及ぼす影響. *厚生指標*, 54 (2), 18-23.
- 船山和志・堀口逸子・辻本愛子・丸井英二 (2007). 横浜市 K 区における前期高齢者の健康づくりに関連する要因について. *順天堂医学*, 53 (3), 438-445.
- Gobbens, R. & van Assen, M. (2018). Associations of environmental factors with quality of life in older adults. *The Gerontologist*, 58 (1), 101-110.
- 橋本修二・青木利恵・玉腰暁子・柴崎智美・永井正規・川上憲人・五十里明・尾島俊之・大野良之 (1997). 高齢者における社会活動状況の指標の開発. *日本公衆衛生雑誌*, 44 (10), 760-768.
- 橋本美芽 (2012). 高齢者の外出頻度維持を目的とした住宅の環境因子に関する研究—対象者の居住階と外出頻度の関連について—. *日本建築学会大会学*, 225-226.
- 濱田貴之・樋野公宏・石井儀光 (2018). 大規模高層団地に居住する高齢者の歩数と建造環境との関係. *日本都市計画学会都市計画論文集*, 53 (3), 1523-1528.

- 引地博之・青木俊明・大淵憲一 (2009). 地域に対する愛着の形成機構—物理的環境と社会的環境の影響—. 土木学会論文集 D, 65 (2), 101-110.
- Hong, S. I., Hasche, L., & Bowland, S. (2009). Structural relationships between social activities and longitudinal trajectories of depression among older adults. *The Gerontologist*, 49, 1-11.
- 伊藤純子 (2019). ニュータウンにおける保健師活動の課題と方向性. 保健師ジャーナル, 75 (10), 822-826.
- 片桐恵子 (2013). 過去の社会参加経験が現在の社会参加に及ぼす影響—東京都群馬区と岡山県岡山市の調査結果—. 老年社会科学, 35 (3), 342-353.
- 金貞任・新開省二・熊谷修・藤原佳典・吉田祐子・天野秀紀・鈴木隆雄 (2004). 地域中高年者の社会参加の現状とその関連要因—埼玉県鳩山町の調査から—. 日本公衆衛生雑誌, 51 (5), 322-334.
- 小林江里香 (2015). 高齢者の社会関係・社会活動. 老年精神医学雑誌, 26 (11), 1281-1290.
- 厚生労働省 (2016). 平成 28 年版厚生労働白書 (人口高齢化を乗り越える社会モデルを考える). <http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/16/dl/1-02.pdf>. (参照 2020 年 8 月 4 日)
- 久保温子・村田伸・上城憲司 (2014). 独居高齢者と非独居高齢者の特徴に関する大規模調査. 厚生学の指標, 61 (11), 21-26.
- Levasseur, M., G n reux, M., Bruneau, J. F., Vanasse, A., Chabot,  ., Beaulac, C., & B dard, M. M. (2015). Importance of proximity to resources, social support, transportation and neighborhood security for mobility and social participation in older adults: results from a scoping study. *BMC Public Health*, 15, 503.
- Mendes de Leon, C. F., Glass, T. A., & Berkman, L. F. (2003). Social engagement and disability in a community population of older adults: The New Haven EPESE. *American Journal of Epidemiology*, 157 (7), 633-642.
- Mitsutake, S., Ishizaki, T., Teramoto, C., Shimizu, S., & Ito, H. (2019). Patterns of co-occurrence of chronic disease among older adults in Tokyo, Japan. *Preventing Chronic Disease*, 16, E11.
- みずほ情報総研株式会社 (2015). 平成 26 年度老人保健事業推進費等補助金老人保健健康増進等事業 介護サービス事業者等の海外進出の促進に関する調査研究事業報告書.
- 村田明子・山田哲弥 (2014). 分譲マンションにおけるコミュニティ組織. 日本建築学会計画論文集, 79 (704), 2181-2189.
- Nakamura, H., Nakamura, M., Okada, E., Ojima, T., & Kondo, K. (2017). Association of food access and neighbor relationships with diet and underweight among community-dwelling older Japanese. *Journal of epidemiology*, 27 (11), 546-551.
- 大森峰輝 (2001). 高層居住に対する批判の論拠. ザイン学研究, 48 (4), 73-80.
- 岡本秀明 (2006). 高齢者のボランティア活動に関連する要因. 厚生学の指標, 53 (15), 8-13.
- 尾関佳代子・筒井秀代・野田龍也 (2015). 静岡県健康長寿プログラム (ふじ 33 プログラム) が社会参加にもたらす効果. 厚生学の指標, 62 (2), 24-29.
- Ostlin, P., Eckermann, E., Mishra, U. S., Nkowane, M., & Wallstam, E. (2006). Gender and health promotion: A multisectoral policy approach. *Health Promotion International*, 21 (1), 25-35.
- Saito-Kokusho, T., Murata, C., Kondo, K., & Kondo, N. (2016). Public housing residence and health-related risks in older adults: How does household income fit in? The 144th American Public Health Association (APHA) Annual Meeting.
- 斎藤民・近藤克則・村田千代栄・鄭丞媛・鈴木佳代・近藤尚己・JAGES グループ (2015). 高齢者の外出行動と社会的・余暇的活動における性差と地域差 JAGES プロジェクトから. 日本公衆衛生雑誌, 62 (10), 596-608.
- 斎藤民・近藤尚己 (2019). 高齢化する大規模団地での保健活動そのチャンスと課題. 保健師ジャーナル, 75 (10), 816-821.
- 白砂恭子・澁田英津子 (2019). 日本における高齢者が健康に独居生活を送れる条件に関する文献検討. 日本看護研究学会雑誌, 42 (5), 921-931.
- Sorensen, G. & Verbrugge, L. M. (1987). Women, work, and health. *Annual Review of Public Health*, 8, 235-251.
- Strain, L. A., Grabusic, C. C., Searle, M. S., & Dunn, N. J. (2002). Continuing and ceasing leisure activities in later life: A longitudinal study. *The Gerontologist*, 42 (2), 217-223.
- 玉腰暁子・青木利恵・大野良之・橋本修二・清水弘之・五十里明・坂田清美・川村孝・若井建志 (1995). 高齢者における社会活動の実態. 日本公衆衛生雑誌, 42 (10), 888-896.
- 藤堂恵美子・樋口由美・今岡真和・北川智美・平島賢一・上田哲也 (2015). 地域在住男性高齢者の外出頻度と環境要因. 理学療法科学, 30 (2), 285-289.
- Twigger-Ross, C. D. & Uzzell, D. L. (1996). Place and identity processes. *Journal of Environmental Psychology*, 16 (3), 205-220.
- 若林直子・赤坂剛・小島隆矢・平手小太郎 (2000). 住民の防災意識の構造に関する研究 その 3—地域コミュニティとの関りを表す項目を含む因果モデル—. 日本建築学会大会学術講演梗概集, 807-808.
- Wilson, R. S., Bennett, D. A., Beckett, L. A., Morris, M. C., Gilley, D. W., Bienias, J. L., Scherr, P. A., & Evans, D. A. (1999). Cognitive activity in older persons from a geographically defined population. *The journals of gerontology. Series B, Psychological Sciences and Social Sciences*, 54 (3), 155-160.
- Wu, T. & Chan, A. (2012). Families, friends, and the neighborhood of older adults: Evidence from public housing in singapore. *Journal of Aging Research*, 2012, 659806.
- 山澤正 (2019). UR 都市機構の取り組み団地の地域医療福祉拠点化. 保健師ジャーナル, 75 (10), 839-844.
- 吉井清子・山崎喜比子 (1999). 中年期女性の就労や社会的活動参加が健康状態に及ぼす影響と役割特性の比較. 日本公衆衛生雑誌, 46 (10), 869-882.

(受稿：2020 年 11 月 1 日 受理：2020 年 11 月 16 日)